（生活困窮者自立支援法施行規則の一部改正）

第九十条　生活困窮者自立支援法施行規則（平成二十七年厚生労働省令第十六号）の一部を次のように改正する。

様式第一号（表面）を次のように改める。

様式第一号（第十三条関係）（表面）

生活困窮者住居確保給付金支給申請書

フリガナ			
①氏　　名			
②生年月日	昭和・平成・令和　　年　　月　　日　　満（　　）歳		
③電話番号		④性別	男 ・ 女

申立事項

⑤２年以内に離職したこと

離職時期	
離職した事業所	

⑥離職前に世帯の生計を主として維持していたこと

離職前の雇用状況等、世帯の生計を維持していた状況	

⑦次の（１）又は（２）のいずれかに該当していること（いずれか該当する方に記載）

（１）住居を喪失していること

住居を喪失した時期	
喪失した住居の住所	
現在の状況	

（２）住居を喪失するおそれがあること

現在の住所	
住居の家主等	
喪失するおそれのある住居の家賃額	
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	

⑧申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること

フリガナ					
氏名					合計
続柄	本　人				
性別					
生年月日					
収入（月額）	円	円	円	円	円
預貯金等	円	円	円	円	円

※申請日の属する月の収入（月額）が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近3か月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。

上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則（以下「則」という。）第13条の規定により、必要書類を添えて生活困窮者住居確保給付金（以下「住居確保給付金」という。）の支給を申請します。

私の個人情報が、住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で、則第４条第１項第２号に規定する都道府県等、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。

また、裏面の注意事項について、同意します。

令和　　年　　月　　日

都道府県等の長殿

記名押印又は署名

申請者氏名　　印